

## 平成28年度決算に基づく財務書類について

総務部財政経営室

### 1 概要

#### (1) 財務書類の作成モデル

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論され、平成27年に示された「統一的な基準」により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

#### (2) 財務書類の作成対象となる会計及び団体

##### ①一般会計等

統一的な財政比較を行うために設けられた会計。本市の一般会計等は、一般会計及び特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、会計相互間の取引を加算控除したのものになります。

##### ②公営事業会計（企業会計以外）

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計が該当します。

##### ③公営企業会計

病院、水道、公共下水道、競艇の各企業会計などが該当します。

##### ④一部事務組合・広域連合

本市が加入している、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団が該当します。

##### ⑤第三セクター等

土地開発公社及び市が25%以上出資してる株式会社・財団法人など、8団体が該当します。

#### (3) 財務書類の区分と連結範囲

##### ◆一般会計等財務書類

前項の①一般会計等のみを対象としています。

##### ◆連結財務書類（地方公共団体全体）

①一般会計等に、②公営事業会計（企業会計以外）と③公営企業会計を連結した、市の全会計分の財務書類です。

##### ◆連結財務書類

①一般会計等に、②～⑤全てを連結した、市全体の財務書類です。

なお、地方公共団体全体及び連結財務書類の作成にあたっては、連結対象となる会計及び団体間の内部取引は、原則として相殺消去しています。

## 2 平成28年度普通会計財務書類の特徴

「統一的な基準」による財務書類の作成は平成28年度分が初年度となるため、前年度比較ができない指標や数値があります。そのため、可能な範囲で平成28年度決算の特徴を示します。

### ◆ 貸借対照表 ～資産、負債ともに増加～

固定資産においては、鉄道延伸や新駅周辺整備に係る用地取得や小中一貫校などの増築が進んだことなどにより、有形固定資産が約26億円増加しました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、財政調整基金から特定目的基金への積替えを行ったことにより、基金が約33億円増加したものの、出資先の資産減少に伴い投資損失引当金を約43億円計上したことなどにより、投資等全体では約9億円減少しました。

流動資産においては、彩都・森町地区の宅地開発が進んだことによる固定資産税の増収などにより、現金預金で約16億円の増加となったものの、財政調整基金を取り崩して特定目的基金に積替えたことから財政調整基金が約23億円減少し、流動資産全体で約7億円の減となりました。

将来負担である負債においては、対象職員数の減により退職手当引当金が約3億円減少しましたが、鉄道延伸や新駅周辺整備、公共用地の取得に伴う新規借入額が地方債償還額を上回ったことなどにより、負債総額は約13億円増加しました。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)は、前年度から横ばいの84.1%と非常に高い水準にあり、将来世代に負担を先送りしない財政運営ができています。

### ◆ 行政コスト計算書 ～社会保障給付が引き続き増加～

まず純経常行政コストにおいては、人件費や社会保障給付といった義務的な経費が大半を占めていることが分かります。特に社会保障給付や介護保険などの他会計への繰出金については今後も伸びが見込まれるため注意が必要です。

次に臨時コストについては、出資先の資産減少に伴い投資損失引当金を約43億円計上したことによる臨時損失が大きく出ており、経常と臨時を合わせた純行政コスト全体は約438億円となっています。

なお、市税収入や国府支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

### ◆ 純資産変動計算書 ～地方税・地方消費税交付金の増により純資産は増加～

平成27年度末残高約2,136億円に対し平成28年度末残高は約2,112億円となり、純資産は約24億円の減(▲1.1%)となりました。

これは主に、出資先の資産減少に伴い、投資損失引当金を約43億円計上したことが要因です。

## ◆ 資金収支計算書 ～地方税・地方消費税の増により歳計現金は増加～

---

資金ベースで見ると、経常的業務の収支状況を表す業務活動収支では、市税収入や国・府支出金などの業務収入が、人件費や扶助費（社会保障給付支出）などの業務支出を上回り、約25億円の資金超過となりました。

一方、公共施設の整備や投資・出資などの状況を表す投資活動収支においては、鉄道整備や新駅周辺整備、公共用地の取得などに係る支出が、国府支出金や基金繰入金などの収入を上回ったため、約25億円の資金不足となりました。

なお、投資活動収支における資金不足を補うために発行した市債については、地方債などの収支状況を表す財務活動収支に含まれており、この財務活動収支は約15億円の黒字となっています。

すべての収支を合算した資金収支は、約15億円の資金超過となっており、前年度末から大きく増加しました。